

## 日教組組合員の総力で組織拡大・強化を果たし、平和で民主的な社会を実現する特別決議

2月の衆議院議員選挙では、日政連および日教組推薦議員を失う極めて厳しい結果となった。自民党は単独での改憲発議が可能な3分の2を超える議席数となり、武器輸出のさらなる緩和や安保三文書の改定、非核三原則の見直しにまでふみ込もうとしている。世界では武力行使が頻発するなど、まさに平和が危機的な状況にある。今こそ、平和憲法の理念を再確認し、「教え子を再び戦場に送るな」の不滅のスローガンのもと、平和を守るとりくみを強化しなければならない。

このような国会情勢は、学校現場にも大きな影響を及ぼしかねない。

学習指導要領改訂が迫っている。不登校や子どもの自死が過去最多を続けている今、教職員が子ども一人ひとりとむきあう時間の確保が必要である。多様性を認めあう学校づくりと「ともに育ちあい、ともに学びあう」ゆたかな学びの創造にむけ、学習指導要領の内容精選や授業時数の削減等を強く求めていかなければならない。

4月からの学校の働き方改革は、教委策定の「業務量管理・健康確保措置実施計画」をもとにすすめられる。実効あるものとしていくためには、「3分類」にかかわらず業務削減や外部移行・委託をすすめるとともに、定数改善をはじめとした給特法等一部改正法附則の確実かつ迅速な実現が必須である。とりわけ部活動については、引き続き学習指導要領からの削除を求めるとともに、高校を含め現場の負担軽減が急務である。教職員不足の解消をすすめ、だれもが働きやすい職場環境へと改善し、働く者のいのちと健康が守られなければならない。

日教組は、圧倒的に政府・与党の力が強まる中であっても、「高校授業料無償化」「学校給食無償化」など年度内予算成立の可否も含め、現場に混乱を及ぼすことのないよう日政連議員等と連携して政治的責任を求めていく。

こうした状況下においては、現場の改善にはこれまで以上に実態をもとにした組合交渉・協議の継続が不可欠である。そこには、組合の力を示すべく一層の組織拡大・強化が欠かせない。25年度春季は、声かけ運動の強化により加入が増加した。しかし、加入数が減少数を下回る状況はとどまらず、今なお組織存続の危機に変わりはない。4月1日からの「全国声かけ総アクション」キャンペーンでは、組合員一人ひとりが近くにいる対象者に確実に声をかけ、全国連帯で早期の加入拡大につなげることが重要である。

日教組はまもなく結成80年を迎える。

すべての組合員の参画により、子どもたちの最善の利益を保障するとともに持続可能な職場を構築し、平和で民主的な社会にむけ、「平和・人権・環境・共生」を柱に、団結して日教組運動を強化しよう。

以上、決議する。

2026年3月18日  
日本教職員組合 第115回臨時大会